

## 調査計画全文

### 1 調査の名称

商業統計調査

### 2 調査の目的

商業統計調査（以下「商業調査」という。）は、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るための商業統計を作成することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲

全国

#### (2) 属性的範囲

商業調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる「大分類I-卸売業、小売業」に属する事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く。以下「調査事業所」という。）について行う。

商業調査の実施に先立って調査を受ける事業所を確定するために、準備調査を行う。

### 4 報告を求める者

#### (1) 数

約1,716,000事業所

#### (2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

#### (3) 報告義務者

後記6の(2)2)①の調査においては、事業所の管理責任者が当該事業所について、後記6の(2)2)②アからウまでの調査においては、本所事業所の管理責任者が当該本所事業所を有する企業及び当該企業が有する事業所について、調査票に記入し、提出する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### (1) 報告を求める事項

① 事業所の名称及び電話番号

② 事業所の所在地

- ③ 経営組織及び資本金額又は出資金額
  - ④ 本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号
  - ⑤ 事業所の開設時期
  - ⑥ 従業者数等
  - ⑦ 年間商品販売額等
  - ⑧ 年間商品販売額の販売方法別割合
  - ⑨ 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
  - ⑩ セルフサービス方式採用の有無
  - ⑪ 売場面積
  - ⑫ 営業時間
  - ⑬ 来客用駐車場の有無及び収容台数
  - ⑭ チェーン組織への加盟の有無
  - ⑮ 年間商品仕入額の仕入先別割合
  - ⑯ 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
  - ⑰ 企業の事業所数等
    - ア 商業事業所数
    - イ 従業者数
    - ウ 年間商品販売額
    - エ 年初及び年末商品手持額
    - オ 年間商品仕入額
    - カ 電子商取引の有無及び年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合
- 新設事業所については、①～⑥のみ。

(2) 基準となる期日又は期間

商業調査は、経済センサス - 活動調査実施の2年後の7月1日現在によって行う。ただし、5の(1)の⑦、⑧、⑨、⑮、⑯並びに⑰のウ、オ及びカは、基準となる期日の前年1月1日から12月31日までの1年間によって行う。

また、5の(1)の⑰のエのうち、年初商品手持額は基準となる期日の前年の1月1日、年末商品手持額は12月末日現在によって行う。

6 報告を求めるとに用いる方法

(1) 調査組織

- ① 【新設事業所調査票（調査票A。②に該当するものを除く。）】、【単独事業所調査票（調査票B）】

経済産業省－都道府県－市町村\*－調査員－報告者

( \*特別区を含む。以下同じ。 )

②【企業調査票（調査票C）】、【継続事業所、新設事業所調査票（調査票C）】

経済産業省－民間事業者－報告者

(都道府県・市\*)

( \*特別区を含む。以下同じ。 )

※①、②いずれの場合もオンラインによる報告が可能

(2) 調査方法 (  調査員調査  郵送調査  オンライン調査  その他 )

1) 準備調査

- ① 商業調査の実施に先立って調査を受ける事業所を確定するために、準備調査を行う。
- ② 商業調査の準備調査は、別紙様式第1に掲げる準備調査名簿を用いて他計方式によって行う。
- ③ 統計調査員は、市町村長（特別区においては区長。以下同じ。）の定める日までに準備調査名簿を1部作成し、市町村長に提出する。
- ④ 市町村長は、準備調査名簿を整理した上、審査し、都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出する。
- ⑤ 都道府県知事は、受理した準備調査名簿を整理した上、審査し、経済産業大臣に提出する。

2) 商業調査

①調査員調査・オンライン調査 (②に該当するものを除く)

【新設事業所調査票（調査票A。②に該当するものを除く）】、【単独事業所調査票（調査票B）】  
統計調査員が準備調査の結果に基づき、担当調査区内の新設事業所及び単独事業所に対し、調査票（別紙様式2及び別紙様式3）を配布し、統計調査員による収集により市町村長が回収する方法又はオンラインで回収する方法により行う。

市町村長は、調査員によって収集された調査票を整理した上、審査し、都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出する。

都道府県知事は、市町村長より提出された調査票をそれぞれ整理した上、総合審査し、経済産業大臣に提出する。

②郵送・オンライン調査

【企業調査票（調査票C）】、【継続事業所、新設事業所調査票（調査票C）】

上記①以外の事業所のうち次に掲げる事業所を有する企業の本所となる事業所に対し、経済産業大臣が契約する民間事業者において一括して調査票（別紙様式4及び別紙様式5）を送付し、民間事業者を活用して回収する方法又はオンラインにより回収する方法により行う。

回収に際しては、次に掲げる区分ごとに市、都道府県、経済産業省それぞれが分担して督促及び回収状況の管理を行う。

- ア 同一市内に全事業所を有する従業者 30 人未満の企業の事業所
- イ 同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数 30 人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）
- ウ 複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数 30 人以上の企業の事業所

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

5年。ただし、平成26年商業調査から次の調査の実施年までは4年とする。

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査の基準となる期日以後6か月以内

## 8 集計事項

### (1) 商業統計速報

- 産業分類細分類別の事業所数（従業者規模別）、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額及び売場面積
- 産業分類細分類別の法人・個人別、男女別の就業者数、従業者数（内訳別）、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
- 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類中分類別、従業者規模別、年次別の事業所数（法人・個人別）、構成比及び増減率
- 産業分類小分類別、年次別の事業所数（法人・個人別）及び増減率
- 産業分類小分類別、年次別の従業者数（法人・個人別）及び増減率
- 産業分類小分類別、年次別の年間商品販売額（法人・個人別）及び増減率
- 産業分類小分類別、年次別の1事業所当たり年間商品販売額、就業者1人当たり年間商品販売額、従業者1人当たり年間商品販売額及び売場面積1㎡当たり年間商品販売額及び増減率
- 小売業の産業分類小分類別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 都道府県別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、構成比及び増減率
- 小売業の産業分類小分類別、来客用駐車場の有無別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び収容台数
- 小売業の業態別、事業所数（従業者規模別）、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者

数、年間商品販売額、その他の収入額及び売場面積

- 小売業の業態別、年次別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積、構成比及び増減率
- (2) 商業統計表 第1巻 産業編 (総括表)

- 産業分類細分類別、年次別の事業所数 (法人・個人別)、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類細分類別の従業者数 (法人・個人別、内訳別)、臨時雇用者数 (法人・個人別)、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数 (法人・個人別) 及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
- 産業分類小分類別、経営組織別、単独・本支店別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
- 産業分類細分類別、従業者規模別の事業所数 (法人・個人別)、従業者数 (法人・個人別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、その他の収入額 (内訳別)、売場面積及び販売効率
- 小売業の産業分類細分類別、売場面積規模別の事業所数 (法人・個人別)、従業者数 (法人・個人別)、年間商品販売額、その他の収入額 (内訳別) 及び売場面積
- 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、売場面積規模別の事業所数、売場面積及び年間商品販売額
- 産業分類細分類別、従業者規模別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、セルフサービス方式採用事業所の事業所数、従業者数 (内訳別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 小売業の産業分類細分類別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 小売業の産業分類小分類別、年間商品販売額階級別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 産業分類細分類別、年間商品販売額階級別の事業所数 (従業者規模別、売場面積規模別)、従業者数及び年間商品販売額
- 小売業の産業分類小分類別、営業時間階級別の事業所数 (開店時刻・閉店時刻別)、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 小売業の産業分類細分類別、来客用駐車場収容台数区分別の法人・個人別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び収容台数
- 小売業の産業分類細分類別、従業者規模別、駐車場の有無別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び収容台数

- 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、チェーン組織への加盟別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類細分類別、従業者規模別の事業所数（本支店別、開設時期別）、従業者数（内訳別）、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、その他の収入額（内訳別）及び売場面積
- 卸売業の産業分類小分類別、従業者規模別、営業形態別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
- 小売業の産業分類小分類別、営業時間階級別の事業所数（開店時刻・閉店時刻別）、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類細分類別、従業者規模別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 産業分類中分類別、従業者規模別、仕入先別、販売先別の年間商品販売額及び構成比
- 産業分類小分類別、従業者規模別の商業企業数（商業事業所数階級別）、商業事業所数、商業企業の従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額、年始及び年末商品手持額及び電子商取引扱いの商業企業数・取引額
- 産業分類小分類別、年間商品販売額階級別、事業所数階級別の商業企業数、従業者総数、年間商品販売額、年始及び年末商品手持額及び年間商品仕入額
- 産業分類小分類別、資本金階級別、事業所数階級別の商業企業（会社組織）数、従業者総数、年間商品仕入額（うち電子商取引による金額）、年間商品販売額（うち電子商取引による金額）及び資本金総額
- 産業分類細分類別、従業者規模別の事業所数（本支店別、開設時期別）、従業者数（内訳別）、年間商品販売額、その他の収入額（内訳別）及び売場面積
- 小売業の産業分類小分類別、営業時間階級別の事業所数（開店時刻・閉店時刻別）、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

### (3) 商業統計表 第2巻 産業編（都道府県表）

- 都道府県別、年次別、卸売業、小売業別の事業所数（法人・個人別）、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類細分類別の事業所数（従業者規模別）、従業者数（内訳別）、年間商品販売額及び売場面積
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、卸売業、小売業別の従業者数（法人・個人別、内訳別）、臨時雇用者数（法人・個人別）、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数（法人・個人別）及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
- 都道府県別、卸売業、小売業別、経営組織別の事業所数（単独・本支店別）、従業者数及び年間商品販売額

- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類小分類別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
  - 小売業の都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類小分類別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
  - 小売業の都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類中分類別、売場面積規模別の事業所数、売場面積及び年間商品販売額
  - 小売業の都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類中分類別、営業時間階級別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
  - 卸売業の都道府県別、産業分類小分類別、営業形態別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
  - 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類小分類別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
  - 都道府県別、産業分類（卸売業小分類・小売業中分類）別、仕入先別、販売先別の年間商品販売額及び構成比
- (4) 商業統計表 第3巻 産業編（市区町村表）
- 区市郡別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積（小売業）
  - 町村別、産業分類（卸売業計・小売業中分類）別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積（小売業）
- (5) 商業統計表 第4巻 品目編
- 区市郡別、商品（卸売）別の事業所数及び年間商品販売額
  - 区市郡別、商品（小売）別の事業所数及び年間商品販売額
  - 産業分類細分類別、商品（卸売）別の事業所数及び年間商品販売額
  - 産業分類細分類別、商品（小売）別の事業所数及び年間商品販売額
- (6) 商業統計表 流通経路別 統計編（卸売業）
- 流通段階・流通経路別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額並びに仕入先別、販売先別の事業所数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び構成比
  - 産業分類細分類別、流通段階・流通経路別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額並びに仕入先別、販売先別の事業所数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び構成比
  - 産業分類細分類別、流通段階別、従業者規模別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額並びに仕入先別、販売先別の事業所数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び構成比
  - 都道府県別、流通段階・流通経路別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額並びに仕入先別、販売先別の事業所数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び構成比
- (7) 商業統計表 立地環境特性別 統計編（小売業）
- 特性別、産業分類細分類別の事業所数（法人・個人別、営業時間別）、従業者数（法人・個人別）、

年間商品販売額（法人・個人別）、その他の収入額及び売場面積（法人・個人別）

- 特性別、産業分類細分類の事業所数（本支店別、開設時期別）
- 特性別、産業分類小分類別、開店時刻・閉店時刻別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 特性別、業態別の事業所数、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、売場面積別及び販売効率
- 業態別、特性別、従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別の事業所数及び年間商品販売額
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、特性別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、特性別、駐車場の有無別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び収容台数
- 商業集積地区の産業分類小分類別、従業者規模別の事業所数、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額（法人・個人別）、その他の収入額、売場面積及び販売効率
- 商業集積地区の都道府県別、都市人口規模別、産業分類中分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 商業集積地区（商店街）の都道府県別、市区町村別の商店街数、事業所数、大店舗数、大店舗内事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、特性別、大規模小売店舗・大規模小売店舗以外別の事業所数、大店舗数、大店舗内事業所数、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、売場面積及び販売効率
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、特性別の大規模小売店舗面積規模別大店舗数、事業所数、従業者数及び年間商品販売額

(8) 商業統計表 業態別 統計編（小売業）

- 区部・市部・郡部別、業態別、従業者規模別の事業所数（法人・個人別、本支店別）、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額（法人・個人別）、その他の収入額、売場面積及び販売効率
- 都道府県別、業態別の従業者数（法人・個人別、内訳別）、臨時雇用者数（法人・個人別）、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数（法人・個人別）及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
- 区部・市部・郡部別、業態別、従業者規模別、年間商品販売額階級別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、業態別の事業所数（法人・個人別、本支店別）、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額（法人・個人別）、その他の収入額、売場面積及び販売効率
- 都道府県別、業態別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 産業分類細分類別、業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 都道府県別、産業分類小分類、業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 区部・市部・郡部別、都道府県別、業態別、来客用駐車場の有無別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、収容台数及び売場面積
- 区部・市部・郡部別、業態別の事業所数（開設時期別、営業時間別）
- 区部・市部・郡部別、業態別、法人（経営組織別）・個人別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 区部・市部・郡部別、業態別、売場面積規模別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- コンビニエンスストアの区部・市部・郡部別、売場面積規模別、従業者規模別、営業時間別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
- 区部・市部・郡部別、業態別、従業者規模別、チェーン組織への加盟別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 業態別、商品別の事業所数及び年間商品販売額

#### (9) 商業統計詳細情報

（立地環境特性別統計編について）

- 都道府県別、市区町村別の商店街数、商業集積地区（商店街）別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積、大規模小売店舗の事業所数、従業者総数、年間商品販売額及び売場面積、大型小売店の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 商業集積地区別、産業分類小分類別の事業所数（従業者規模別、売場面積規模別）、従業者数、売場面積、年間商品販売額及び販売効率
- 商業集積地区別、業態別の事業所数（従業者規模別、売場面積規模別）、従業者数、売場面積、年間商品販売額及び販売効率

#### (10) メッシュデータ

（1kmメッシュ）

##### ① 規模別ファイル

- 卸売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
- 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び来客用駐車場収容台数
- 従業者規模別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

- 年間商品販売額階級別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 売場面積規模別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 事業所の開設時期別の事業所数
- 業種分類別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

② 産業分類別ファイル

- 産業分類中分類別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類小分類別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

③ 業態別ファイル

- 業態別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

(500mメッシュ)

- 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び来客用駐車場収容台数
- 産業分類中分類別の事業所数及び年間商品販売額
- 従業者規模別の事業所数
- 年間商品販売額階級別の事業所数
- 売場面積規模別の事業所数
- 業種分類別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 業態別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

経済産業大臣は集計の結果をインターネット、刊行物及び閲覧により公表する。

閲覧の方法 (CD-ROM に記録したものをディスプレイ画面に表示する方法により閲覧又は電磁的記録からの打ち出しリストの閲覧)

(2) 公表の期日

商業統計速報は、調査実施年の翌年

商業統計表 第1巻 産業編 (総括表) は、調査実施年の翌年

商業統計表 第2巻 産業編 (都道府県表) は、調査実施年の翌年

商業統計表 第3巻 産業編 (市区町村表) は、調査実施年の翌年

商業統計表 第4巻 品目編は、調査実施年の翌年

商業統計表 流通経路別 統計編 (卸売業) は、調査実施年の翌々年

商業統計表 立地環境特性別 統計編 (小売業) は、調査実施年の翌々年

商業統計表 業態別 統計編 (小売業) は、調査実施年の翌々年

商業統計詳細情報 (全集積地) データは、調査実施年の翌々年

メッシュデータは、調査実施年の翌々年

10 使用する統計基準

調査対象範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、日本標準産業分類による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報	保存期間	保存責任者
準備調査名簿を記録した電磁的記録	5年	経済産業大臣、都道府県知事及び市町村長
集計表	10年	経済産業大臣
調査票を記録した電磁的記録	5年	都道府県知事
調査票及び集計表を記録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

「5の(1)報告を求める事項」中「1)商業調査」の⑤から⑰までに掲げる事項。

13 その他(東日本大震災に伴う計画の一部変更)

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別添のとおり。

別紙様式第1 商業準備調査名簿一略  
別紙様式第2～5 商業調査票



- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

●オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。  
●「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	※
調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。			
所属部署名		記入者氏名	電話番号
		フリガナ	( ) 局 番
			(内線: )

**1 事業所の名称及び電話番号**  
●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。  
●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、**法人名と事業所名(店舗名等)**を記入してください。  
●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	( ) 局 番

**2 事業所の所在地**  
●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。  
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)

**3 事業所の従業者数**  
●7月1日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。  
●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」となります。  
●「⑤ ④以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれている人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。

区分	① 個人業主		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員		④ 常用雇用者		⑤ ④以外の人		⑥ 臨時雇用者		⑦ 合計		⑧ 送出者		受入者	
	個人経営の事業主で、実際にその事業所を営んでいる人	個人経営以外で、役員報酬を得ている人	期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人	又は5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人	正社員・正職員などと呼ばれている人	④以外の人	1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人	※ ⑤以外のパート・アルバイトなどを含む	(①～⑥の合計)	⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨出向	⑩派遣	①～⑧以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

**4 事業所の事業の種類及び業態**  
●貴事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業
10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他 政治・経済・文化・宗教団体など

あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。

貴事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、「調査票の記入のしかた」を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。

(2) 主な事業の内容			(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目		
貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。			左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。		
1 管理事務 支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等	2 自家用倉庫	3 補助的業務 自家用車庫、自家用修理工場等	①		
			②		
			③		

**(4) 事業の業態**  
●上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。

建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	卸売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
	2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上		8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満	小売		9 主に製造して店舗で小売
4 主に製造して出荷又は卸売		10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売	
5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売	
製造品の出荷・加工	6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工	12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売	飲食サービス
		13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)	

調査対象者ID	確認コード
---------	-------

第2面へ

**5 事業所の開設時期**  
 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。  
 昭和59年以前 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年以降 平成 年 月  
 開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入してください。

**6 経営組織**  
 ●該当する番号を○で囲んでください。  
 1 個人経営 2 株式会社 有限会社 相互会社 3 合名会社 合資会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等) 6 外国の会社 (外国に本所・本社・本店がある会社等) 7 法人でない団体 (法人格のない労働組合、後援会、協議会等)  
 あらかじめ経営組織等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。  
 8欄にお進みください。

**7 単独事業所・本所・支所の別**  
 ●該当する番号を○で囲んでください。  
 ●フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店については、FC本部とは独立した組織となります。(直営店の場合のみFC本部の支所となります)  
 ●「3支所・支社・支店」に該当する場合は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。  
 1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所) 2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所) 3 支所・支社・支店 (他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所)  
 8欄に事業所の年間総売上(収入)金額を記入してください。 8欄に組織全体の年間総売上(収入)金額を記入してください。 以下に本所・本社・本店の名称等を記入してください。  
 本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください)  
 フリガナ 所在地(〒 )  
 正式名称 ビル・マンション名等: 階 号室 構内  
 通称名  
 電話番号(代表) ( ) 局 番  
 ↳支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。

**8 事業所又は組織全体の年間総売上(収入)金額**  
 ●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を、本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上(収入)金額を記入してください。  
 ●外国の会社、法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を記入してください。  
 ●売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。  
 ●金額については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。  
 税抜き記入 □ 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入) 0 0 0 0 円



以下の項目は組織全体について記入してください。

**9 資本金等の額及び外国資本比率**  
 ●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。  
 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入) うち外国資本比率(小数第2位を四捨五入) 0 0 0 0 円 %

**10 決算月**  
 ●本決算月を記入してください。  
 あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。  
 年2回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。

**11 親会社の有無等**  
 ●該当する番号を○で囲んでください。  
 ●親会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
 1 親会社はない 2 国内にある 3 海外にある  
 12欄へ 以下に親会社の名称等を記入してください。 12欄へ  
 親会社の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください)  
 フリガナ 所在地(〒 )  
 正式名称 ビル・マンション名等: 階 号室 構内  
 通称名  
 電話番号(代表) ( ) 局 番

**12 子会社の有無等**  
 ●該当する番号を○で囲んでください。  
 ●子会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
 1 子会社はない → 13欄の記入は不要です。 2 子会社がある → 国内の子会社数 社 海外の子会社数 社

**13 持株会社か否か**  
 ●該当する番号を○で囲んでください。  
 1 持株会社でない 2 事業持株会社 (自らも事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社) 3 純粋持株会社 (自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社)

**14 組織全体の常用雇用者数**  
 ●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。  
 国内の常用雇用者数 人 海外の常用雇用者数 人

**15 組織全体の主な事業の内容**  
 ●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  
 (1) 主な事業の内容 (2) 生産品、取扱い商品又は営業種目 ① ② ③

**16 支所・支社・支店の数**  
 ●工場、営業所のほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。  
 国内の支所・支社・支店の数 事業所 海外の支所・支社・支店の数 事業所

ご記入ありがとうございました。

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。  
 ●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
 ●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。  
 ●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

市区町村コード 西支店番号 事業所番号

調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。

所属部署名 フリガナ 記入者氏名 電話番号

フリガナ ( ) 局 番 (内線: )

1 事業所の名称及び電話番号

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( ) 局 番

2 事業所の所在地

郵便番号 都道府県名 市区町村名  
〒 - - 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)

3 事業所の従業員数

区分	① 個人業主		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員		④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者		⑥ 合計		⑦ 受入者	
	個人経営の事業主	家族で無給の人	個人経営以外で役員報酬を得ている人	期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人	1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人	①~⑥の合計	⑧ 送出者	⑨ 出向	⑩ 派遣	⑪ 他	⑫ 他	⑬ 他	⑭ 他	⑮ 他
男														
女														

⑤ ④以外の人の8時間換算雇用者数(端数は切り上げ)  
 【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
 ((3×3)+(5×1)+(6×2))÷8時間=3.25 ⇒ 4人

4 事業所の事業の種類及び業態

(1) 貴事業所で行っている事業 (行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。)

1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業
10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他

(2) 主な事業の内容  
 貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目  
 左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。  
 (主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、記入不要です。)

5 事業所の開設時期

●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 昭和59年以前 2 昭和60~平成6年 3 平成7~16年 4 平成17年以降

6 経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。

1 個人経営 2 株式会社 株式会社 相互会社 3 合名会社 合資会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等) 6 外国の会社 (外国に本所・本社・本店がある会社等) 7 法人でない団体 (法人格のない労働組合、後援会、協議会等)

7 単独事業所・本所・支所の別

●該当する番号を○で囲んでください。

1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所) 2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所)

8 事業所又は組織全体の年間総売上(収入)金額

●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を、本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上(収入)金額を記入してください。  
 ●外国の会社、法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を記入してください。  
 ●売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

●金額については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。

9 9欄以降の記入については、「6 経営組織」及び「7 単独事業所・本所・支所の別」の回答により、次のようにわかれます。

「個人経営」、「会社以外の法人」 → 「単独事業所」 → 14~16欄を記入してください

「株式・有限・相互会社」、「合名・合資会社」、「合同会社」 → 「本所・本社・本店」 → 9~13欄を記入してください

「外国の会社」、「法人でない団体」 → 「支所・支社・支店」 → 9~16欄を記入してください

主に卸売業、小売業を営んでいる場合は、第2面にお進みください。そのほかの事業所は、これで記入おわりです。

9~16欄については組織全体について記入してください。

10 決算月

●本決算月を記入してください。

11 親会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。

1 親会社はない 2 国内にある 3 海外にある

12 子会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。

1 子会社はない 2 子会社がある

13 持株会社か否か

●該当する番号を○で囲んでください。

1 持株会社でない 2 事業持株会社 3 純粋持株会社

14 組織全体の常用雇用者数

●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。

15 組織全体の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

16 支所・支社・支店の数

●工場、営業所のほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。

1 管理事務 (支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等)

2 自家用倉庫

3 補助的業務 (自家用車庫、自家用修理工場等)

4 事業の業態

●上記(2)で記入した内容が、建設・製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。

建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上	3 土木工事と建築工事の施工額が、いずれも施工額全体の80%未満
製造品の出荷・加工	4 主に製造して出荷又は卸売	5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売	6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
卸売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売	8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売	9 主に製造して店舗で小売
小売	10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売	11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売	12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売
飲食サービス	13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)		

調査対象者ID 権限コード

5 事業所の開設時期

●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 昭和59年以前 2 昭和60~平成6年 3 平成7~16年 4 平成17年以降

6 経営組織

●該当する番号を○で囲んでください。

1 個人経営 2 株式会社 株式会社 相互会社 3 合名会社 合資会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等) 6 外国の会社 (外国に本所・本社・本店がある会社等) 7 法人でない団体 (法人格のない労働組合、後援会、協議会等)

7 単独事業所・本所・支所の別

●該当する番号を○で囲んでください。

1 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所) 2 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所)

8 事業所又は組織全体の年間総売上(収入)金額

●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を、本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上(収入)金額を記入してください。  
 ●外国の会社、法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を記入してください。  
 ●売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

●金額については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。

9 9欄以降の記入については、「6 経営組織」及び「7 単独事業所・本所・支所の別」の回答により、次のようにわかれます。

「個人経営」、「会社以外の法人」 → 「単独事業所」 → 14~16欄を記入してください

「株式・有限・相互会社」、「合名・合資会社」、「合同会社」 → 「本所・本社・本店」 → 9~13欄を記入してください

「外国の会社」、「法人でない団体」 → 「支所・支社・支店」 → 9~16欄を記入してください

主に卸売業、小売業を営んでいる場合は、第2面にお進みください。そのほかの事業所は、これで記入おわりです。

9~16欄については組織全体について記入してください。

9 資本金等の額及び外国資本比率

●資本金又は出資金、基金の額を万円単位で記入してください。

10 決算月

●本決算月を記入してください。

11 親会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。

1 親会社はない 2 国内にある 3 海外にある

12 子会社の有無等

●該当する番号を○で囲んでください。

1 子会社はない 2 子会社がある

13 持株会社か否か

●該当する番号を○で囲んでください。

1 持株会社でない 2 事業持株会社 3 純粋持株会社

14 組織全体の常用雇用者数

●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。

15 組織全体の主な事業の内容

●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

16 支所・支社・支店の数

●工場、営業所のほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。

第2面は、主に卸売業・小売業を営んでいる場合に記入してください。(商業(卸売業・小売業)から商業以外の産業に転業した事業所は、第2面を記入する必要はありません。)

以降の販売額等を記入する欄については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口に入力してください。

**17 年間商品販売額等**

●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及びその他の収入額について記入してください。  
●金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額																											
卸売販売額計						小売販売額計																					
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千	百	十	万	千	百	十	万	(万円未満四捨五入)	兆	兆	千億	百億	十億	億	千	百	十	万	(万円未満四捨五入)		
														0000	円											0000	円

●上記年間商品販売額の内訳について、同封の「商品分類表(卸売、小売)」の中から、販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。  
●金額で記入できない場合は、年間商品販売額(卸売販売額と小売販売額の合計)に占める割合を記入してください。  
なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額(年間)											又は割合 (%)			
		兆	千億	百億	十億	億	千	百	十	万	千	百		十	万	(万円未満四捨五入)
	(卸売・小売)													0000	円	%
	(卸売・小売)													0000	円	%
	(卸売・小売)													0000	円	%
	(卸売・小売)													0000	円	%
	(卸売・小売)													0000	円	%
	(卸売・小売)													0000	円	%
	(卸売・小売)													0000	円	%
	(卸売・小売)													0000	円	%
	(卸売・小売)													0000	円	%
	(卸売・小売)													0000	円	%

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

**(2) その他の収入額**

兆	千億	百億	十億	億	千	百	十	万	千	百	十	万	(万円未満四捨五入)	
													0000	円

その他の収入額の内訳を割合で記入してください。

商品販売に関する収入		その他の収入の内訳(小数点以下は四捨五入)	
①修理料	%	④飲食部門収入額	%
②仲立手数料	%	⑤サービス業収入額	%
③製造業出荷額	%	⑥上記(①~⑤)以外の収入額	%
合計(①~⑥)		100%	

**18 年間商品販売額の販売方法別割合**

●販売方法別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

現金販売		電子マネーによる販売		信用販売		合計
①現金販売	%	②電子マネーによる販売	%	③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	

市区町村使用欄

--	--	--	--	--	--

19~24欄については、17(1)欄「年間商品販売額」のうち「小売販売額計」が多い場合に記入してください。

**19 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合**

●「年間商品販売額」のうち、小売販売額計について、その商品販売形態別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販	インターネット販	自動販売機	その他	合計
%	%	%	%	%	%	100%

**20 セルフサービス方式採用の有無**

●該当する番号を○で囲んでください。

1 採用している(売場面積の50%以上)	2 採用していない
----------------------	-----------

**21 売場面積**

●単位は、平方メートルで記入してください。(1坪=3.3m<sup>2</sup>換算)  
●小数点以下は、四捨五入してください。

十	万	千	百	十	一	平方メートル(m <sup>2</sup> )

**22 営業時間等**

●該当する番号を○で囲み、「1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)」の場合は、12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)	(開店時刻)		(閉店時刻)			
	1 午前	時	分	1 午前	時	分
2 終日営業(24時間営業)	2 午後	時	分	2 午後	時	分

**23 来客用駐車場の有無及び収容台数**

●該当する番号を○で囲んでください。  
●「1 自店の来客用専用駐車場」と「2 他店等との共用駐車場」を併用している場合は、両方とも○で囲んでください。

1 自店の来客用専用駐車場あり	来客用専用駐車場の収容台数を記入してください。	収容台数
2 他店等との共用駐車場あり		
3 なし		

台

**24 チェーン組織への加盟の有無**

●該当する番号を○で囲んでください。

1 フランチャイズ・チェーンに加盟している	●法人事業所の場合は、25欄へ。 ●法人事業所でない場合は、記入おわり。
2 ボランタリー・チェーンに加盟している	
3 いずれにも加盟していない	

25~27欄については、法人事業所のみ記入してください。(個人経営、法人でない団体は、記入する必要はありません)

**25 年間商品仕入額の仕入先別割合**

●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額について、その仕入先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

① 本支店間移動		② 自店内製造		生産業者		卸売業者・その他		⑥ 外(直接輸入)		合計
%	%	%	%	③ 株式会社	④ その他	%	%	%	%	

**26 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合**

●17(1)欄「年間商品販売額」のうち卸売販売額計に記入のある場合は、その販売額の販売先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

① 本支店間移動	② 卸売業者	③ 小売業者	④ 産業用使用者・その他	⑤ 外(直接輸出)	合計
%	%	%	%	%	100%

さらに以下の項目は、単独事業所・本店である場合、企業全体の商業事業所(店舗)について記入してください。

**27 企業の事業所数等**

●本店は、(1)から(4)までの全てに記入してください。  
●単独事業所は、(2)から(4)について記入してください。

(1) 商業事業所数、従業員数、年間商品販売額		事業所	人
①商業事業所数	②従業員数		
③年間商品販売額	④年間商品販売額		

**(2) 年初及び年末商品手持額**

●平成25年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・期日)で記入してください。

①年初商品手持額	0000	円
②年末商品手持額	0000	円

**(3) 年間商品仕入額**

●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額を記入してください。

0000	円
------	---

**(4) 電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合**

●該当する番号を○で囲んでください。  
●「1 電子商取引あり」の場合は、27(1)欄のうち「③ 年間商品販売額」(単独事業所については17(1)欄)、27(3)欄「年間商品仕入額」について、それぞれに占める電子商取引の割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

1 電子商取引あり	年間商品販売額に占める電子商取引の割合	%
2 電子商取引なし	年間商品仕入額に占める電子商取引の割合	%

調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。

所属部署名	記入者氏名	電話番号
	フリガナ	( ) 局 番
(内線: )		

●あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。  
●変更・修正がなければ「レ」印を記入してください。

**1 事業所の名称及び電話番号**

●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。  
●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	( ) 局 番

**2 事業所の所在地**

●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。  
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)	

**3 経営組織**

●該当する番号を○で囲んでください。

1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等)

**4 組織全体の常用雇用者数**

●常用雇用者とは、期間を定めず、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます。

国内の常用雇用者数	海外の常用雇用者数

**5 組織全体の主な事業の内容**

●組織全体で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

あらかじめ事業の内容等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ「レ」印を記入してください。

(1) 主な事業の内容 組織全体で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目

上記(1)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。

①	
②	
③	

**6 支所・支社・支店の数**

●工場、営業所のほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。

国内の支所・支社・支店の数	海外の支所・支社・支店の数

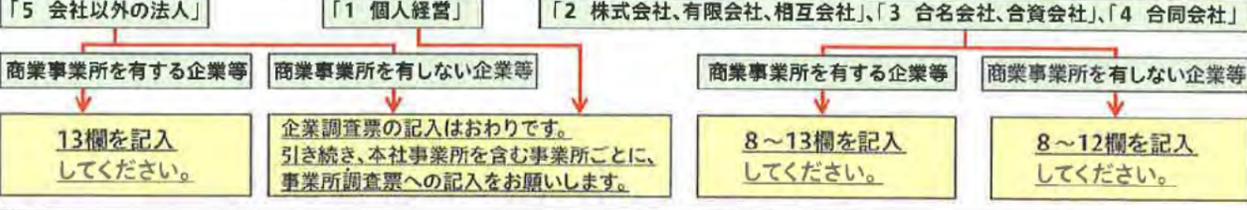
以降の売上金額等については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口に入力してください。

**7 組織全体の年間総売上(収入)金額**

●組織全体の年間総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。  
●売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。  
●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)
									0000	円

8欄以降の記入については、「3 経営組織」の回答及び貴社における商業事業所(主に卸売業・小売業を営んでいる事業所)の有無により、次のようにわかります。



備考

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。  
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。  
●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。

調査対象者ID	確認コード

**8 資本金等の額及び外国資本比率**

●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)	うち外国資本比率(小数第二位を四捨五入)
									0000	円

**9 決算月**

●本決算月を記入してください。

あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ「レ」印を記入してください。

年 2 回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。

月 ( ) 月 ( )

**10 親会社の有無等**

●該当する番号を○で囲んでください。  
●親会社とは、貴社の議決権を50%を超えて直接所有する会社をいいます。ただし、50%以下であっても貴社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において貴社の直近上位に位置する会社を親会社とします。  
●親会社が国内にある場合は、親会社の名称・電話番号及び所在地を記入してください。

1 親会社はない	2 国内にある	3 海外にある
11欄へ	以下に親会社の名称等を記入してください。	11欄へ
親会社の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください)		国名を記入してください
フリガナ		
正式名称		
通称名		
電話番号(代表)	( ) 局 番	
郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)	

**11 子会社の有無等**

●該当する番号を○で囲んでください。  
●子会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。

1 子会社はない	2 子会社がある
12欄の記入は不要です。	国内の子会社数 社 海外の子会社数 社

**12 持株会社か否か**

●該当する番号を○で囲んでください。

1 持株会社でない	2 事業持株会社	3 純粋持株会社
	自らは事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社	自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社

13欄は、商業事業所(主に卸売業・小売業を営んでいる事業所)を有する企業等が記入する欄です。商業事業所を有しない企業等の場合は、企業調査票の記入はおわりです。

**13 企業の事業所数等**

●企業内の商業事業所全体について記入してください。

事業所	事業所
① 商業事業所数	② 従業員数
●卸売業、小売業について、本店を含めて記入してください。	●平成26年7月1日現在の常用雇用者及び有給役員の合計を記入してください。
③ 年間商品販売額	
●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品販売額を記入してください。	
●本支店間の商品振替額を除いて記入してください。	
④ 電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合	
●該当する番号を○で囲んでください。	
●「1 電子商取引あり」の場合は、13(1)欄のうち「③ 年間商品販売額」・13(3)欄「年間商品仕入額」について、それぞれに占める電子商取引の割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。	

企業調査票の記入はおわりです。引き続き、本社事業所を含む事業所ごとに、事業所調査票への記入をお願いします。

●あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。  
●変更・修正がなければ□に「レ」印を記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	本	登録番号

<b>1 事業所の名称及び電話番号</b> ●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。 ●この事業所が支所・支社・支店である場合は、 <b>法人名と事業所名(店舗名等)</b> を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「 <b>通称名</b> 」欄に記入してください。	フリガナ																																											
	正式名称																																											
	通称名																																											
	電話番号(代表)	( )	局	番																																								
<b>2 事業所の所在地</b> ●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「 <b>ビル・マンション名等</b> 」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名																																									
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)																																										
<b>3 事業所の開設時期</b> ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成 年 月																																							
	開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入してください。																																											
<b>4 本所・本社・本店か否か</b> この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、□に「レ」印を記入してください。	本所・本社・本店	●本所・本社・本店とは、他の場所に同一経営の支所・支社・支店があって、経営全体を統括している事業所をいいます。 ●一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。例えば、「大阪本社」と「東京本社」のように、2か所以上本社を有する複数本社制を採用している場合は、そのうちの経営全体を統括している事業所を本所・本社・本店とし、地方統括本部を含め、その他の全ての事業所を支所・支社・支店とします。																																										
	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">5 事業所の従業者数</th> <th colspan="2">① 個人業主</th> <th colspan="2">② 個人業主の家族で無給の人</th> <th colspan="2">③ 役員</th> <th colspan="2">④ 正社員・正職</th> <th colspan="2">⑤ ④以外の人</th> <th colspan="2">⑥ 臨時雇用者</th> <th colspan="2">⑦ 合計</th> <th colspan="2">⑧ 送出者</th> <th colspan="2">⑨ 受入者</th> </tr> <tr> <td>区</td> <td>分</td> <td>男</td> <td>女</td> </tr> </table>					5 事業所の従業者数		① 個人業主		② 個人業主の家族で無給の人		③ 役員		④ 正社員・正職		⑤ ④以外の人		⑥ 臨時雇用者		⑦ 合計		⑧ 送出者		⑨ 受入者		区	分	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
5 事業所の従業者数		① 個人業主		② 個人業主の家族で無給の人		③ 役員		④ 正社員・正職		⑤ ④以外の人		⑥ 臨時雇用者		⑦ 合計		⑧ 送出者		⑨ 受入者																										
区	分	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女																									

「⑤ ④以外の人」の8時間換算雇用者数(端数は切り上げ)  
【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒4人

この事業所が、主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、左記に「8時間換算雇用者数」を記入してください。

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。  
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。  
●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

<b>6 事業所の事業の種類及び業態</b> ●この事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。  あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。  この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、「調査票の記入のしかた」を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。 なお、管理・補助的業務を行っていて、過去1年間の収入(販売)額のない場合は、第2面の記入は不要です。	<b>(1) この事業所で行っている事業</b> (行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。)																									
	<table border="1"> <tr> <td>1 農業、林業</td> <td>2 漁業</td> <td>3 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td>4 建設業</td> <td>5 製造業</td> <td>6 電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>7 情報通信業</td> <td>8 運輸業、郵便業</td> <td>9 卸売業、小売業</td> <td>10 金融業、保険業</td> <td>11 不動産業、物品賃貸業</td> <td>12 学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>13 宿泊業、飲食サービス業</td> <td>14 生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>15 教育、学習支援業</td> <td>16 医療、福祉</td> <td>17 他の営利事業</td> <td>18 その他</td> </tr> </table>									1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業	10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業
1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業	10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業	18 その他									
この事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、「調査票の記入のしかた」を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。 なお、管理・補助的業務を行っていて、過去1年間の収入(販売)額のない場合は、第2面の記入は不要です。	<b>(2) 主な事業の内容</b> この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。						<b>(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目</b> 左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。 【主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、記入不要です。】																			
	1 管理事務 (支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等) 2 自家用倉庫 3 補助的業務 (倉庫用車庫、自家用修理工場等)						① ② ③																			
<b>(4) 事業の業態</b> 上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売、小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。																										
建設 1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上 2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上 3 土木工事と建築工事の施工額が、いずれも施工額全体の80%未満 4 主に製造して出荷又は卸売 5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売 6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工						卸売 7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売 9 主に製造して店舗で小売 10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売 11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売 12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売 13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)																				
以降の売上金額等については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。																										
<b>7 事業所の年間総売上(収入)金額</b> ●事業所の年間総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。 ●売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。												十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)				
																						0000	円			

この事業所が、主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、第2面へお進みください。そのほかの事業所は、これで記入おわりです。

第2面は、主に卸売業・小売業を営んでいる事業所のみ記入してください。

8 年間商品販売額等

- 平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及びその他の収入額について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額

卸売販売額計					小売販売額計															
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	
									0000											0000

- 上記年間商品販売額の内訳について、同封の「商品分類表(卸売、小売)」の中から、販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
  - 金額で記入できない場合は、年間商品販売額(卸売販売額と小売販売額の合計)に占める割合を記入してください。
- なお、本店から支店への商品振替分などは「卸売」として記入してください。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額(年間)										又は割合 (%)					
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)						
	(卸売・小売)												0000	円			%
	(卸売・小売)												0000	円			%
	(卸売・小売)												0000	円			%
	(卸売・小売)												0000	円			%
	(卸売・小売)												0000	円			%
	(卸売・小売)												0000	円			%
	(卸売・小売)												0000	円			%
	(卸売・小売)												0000	円			%
	(卸売・小売)												0000	円			%

(2) その他の収入額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)
									0000

その他の収入額の内訳を割合で記入してください。

その他の収入額の内訳(小数点以下は四捨五入)		割合	
商品販売に関する収入	①修理料		%
	②仲立手数料		%
	③製造業出荷額		%
	④飲食部門収入額		%
	⑤サービス業収入額		%
	⑥上記(①~⑤)以外の収入額		%
合計(①~⑥)			100%

9 年間商品販売額の販売方法別割合

- 販売方法別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売		合計
		③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	
				100%

10~15欄については、8(1)欄「年間商品販売額」のうち「小売販売額計」が多い場合に記入してください。

10 年間商品販売額のうち小売・販売額の商品販売形態別割合

●「年間商品販売額」のうち、小売販売額計について、その商品販売形態別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機	⑥その他	合計
						100%

11 セルフサービス方式採用の有無

●該当する番号を○で囲んでください。

1 採用している(売場面積の50%以上)	2 採用していない

12 売場面積

●単位は、平方メートルで記入してください。(1坪=3.3m換算)

●小数点以下は、四捨五入してください。

十	万	千	百	十	一	平方メートル(m <sup>2</sup> )

13 営業時間等

●該当する番号を○で囲み、「1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)」及び「2 終日営業(24時間営業)」の場合は、12時間制で記入してください。

1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)	(開店時刻)		(閉店時刻)	
	1 午前	2 午後	1 午前	2 午後

14 来客用駐車場の有無及び収容台数

●該当する番号を○で囲んでください。

●「1 自店の来客用専用駐車場」と「2 他店等との共用駐車場」を併用している場合は、両方とも○で囲んでください。

1 自店の来客用専用駐車場あり	2 他店等との共用駐車場あり	3 なし

来客用専用駐車場の収容台数を記入してください。

収容台数: \_\_\_\_\_ 台

15 チェーン組織への加盟の有無

●該当する番号を○で囲んでください。

1 フランチャイズ・チェーンに加盟している	2 ボランタリー・チェーンに加盟している	3 いずれにも加盟していない

16~17欄については、法人事業所のみ記入してください。(個人経営の場合は、記入する必要はありません)

16 年間商品仕入額の仕入先別割合

●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額について、その仕入先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

①本支店間移動	②自店内製造	生産業者		⑤卸売業者・その他	⑥国外(直接輸入)	合計
		③親会社	④その他			
						100%

17 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合

●8(1)欄「年間商品販売額」のうち卸売販売額計に記入のある場合は、その販売額の内訳を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

①本支店間移動	②卸売業者	③小売業者	④産業用使用者・その他	⑤国外(直接輸出)	合計
					100%

ご記入ありがとうございました。

備考

## 東日本大震災に伴う調査計画の変更

### 1 変更内容

#### (1) 調査範囲からの除外

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項又は第 20 条第 3 項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区の長を含む。）又は都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの指示の対象となった区域に含まれる調査区。ただし、避難解除等区域 避難解除区域及び現に避難指示の対象となっている区域のうち原子力災害対策特別措置法第 20 条第 3 項又は第 5 項第 20 条第 2 項の規定により原子力災害対策本部長が福島市の市町村長又は福島県知事に対して行った指示において近く当該避難指示が全て解除される見込みであるとされた区域を含む調査区を除く。

- ①原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示。
- ②住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示。

#### (2) 調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、経済産業大臣が直接、郵送により調査を実施する。

### 2 変更する期間

本調査は年次調査であるが、本変更は当面、今回の調査のみの対応とする。

### 3 公表上の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いは行わない。

## 商業統計調査の必要性

商業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として、商業統計調査規則（昭和27年8月13日通商産業省令第60号、最終改正平成21年3月18日経済産業省令第15号）によって実施している。

本調査は、事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、経営形態などを産業分類別、規模別、地域別等に商業の実態を明らかにし、商業に関する施策等の基礎資料を得ることを目的としている。

調査の結果は、中小企業を中心とする流通関連施策の立案、大規模小売店舗立地法及び小売商業調整特別措置法の運用、中小小売商業振興法の運用、商業近代化地域計画の策定、商店街診断、広域商業診断の実施、卸売商業団地等の計画策定、商店街近代化計画の作成、中小企業の事業転換推進、都市計画、市街地再開発計画、都市の特性分析のための基礎資料として利用されている。

また、国民経済計算、産業連関表、中小企業白書、商業動態統計、全国物価統計調査などの各種二次統計作成のための基礎資料及び各種統計調査の母集団など幅広く利用されている。